



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成29年3月期 決算説明資料
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,065	△6.5	20,668	△7.4	12,210	△25.8
28年3月期	110,347	△3.4	22,335	4.6	16,472	△6.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,170百万円(△90.8%) 28年3月期 12,797百万円(△71.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.61	35.39	4.9	0.3	20.0
28年3月期	55.07	47.49	6.9	0.4	20.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 34百万円 28年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,572,906	249,217	4.3	736.46
28年3月期	5,406,626	258,005	4.6	759.29

(参考) 自己資本 29年3月期 244,351百万円 28年3月期 249,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	171,535	94,160	△50,222	669,243
28年3月期	△176,158	102,002	△4,660	453,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,211	27.2	1.9
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	37.8	2.0
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		42.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	11.7	7,500	△36.7	3,500	△60.3	10.34
通期	106,000	2.8	16,000	△22.5	11,000	△9.9	35.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	281,008,632株	28年3月期	281,008,632株
29年3月期	4,397,012株	28年3月期	5,616,987株
29年3月期	276,049,923株	28年3月期	276,174,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,358	2.1	5,605	1.5	5,642	5.5	5,616	5.2
28年3月期	6,223	1.4	5,519	0.7	5,343	△1.5	5,333	△1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.72	15.42
28年3月期	14.74	12.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
29年3月期	207,964		205,708		98.8	596.38	
28年3月期	209,620		204,989		97.7	596.45	

(参考) 自己資本 29年3月期 205,603百万円 28年3月期 204,897百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,200	△0.4	2,800	△0.6	2,800	△1.3	2,800	△1.2	7.81
通期	6,400	0.6	5,600	△0.0	5,600	△0.7	5,600	△0.2	15.63

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.51	—	15.00	29.51
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成29年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	15
1. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
※平成29年3月期 決算説明資料	
平成29年3月期 決算の概要	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの連結業績につきましては、経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる貸出金利回りの低下を主因とした資金運用収益の減少並びに預り資産推進態勢転換による役務取引等収益の一時的な減少などにより、前連結会計年度比72億82百万円減少して、1,030億65百万円となりました。

一方、経常費用も、国債等債券売却損の縮小によるその他業務費用の減少などにより、前連結会計年度比56億15百万円減少して、823億96百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比16億67百万円減少して、206億68百万円となりました。また、法人税等合計として65億2百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比42億62百万円減少して、122億10百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金・譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比656億円増加して、4兆7,994億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、地元中小企業への事業性貸出を中心に、前連結会計年度末比482億円増加して、3兆8,133億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、子銀行における国内債の売却・償還などにより、前連結会計年度末比973億円減少して、9,295億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加や譲渡性預金の減少による支出519億51百万円がありました。預金、借入金（劣後特約付借入金を除く）、債券貸借取引受入担保金並びにコールマネー等の増加による収入2,171億68百万円があったことを主因に、前連結会計年度比3,476億93百万円増加して、1,715億35百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、前連結会計年度比78億42百万円減少して、941億60百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度は劣後特約付社債の償還による支出350億円並びに劣後特約付借入金の返済による支出100億円があったことなどから、前連結会計年度比455億62百万円減少して、502億22百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,152億74百万円増加して、6,692億43百万円となりました。

(4) 今後の見通し

来期（平成30年3月期）の業績予想につきましては、連結ベースの業績は、経常収益1,060億円、経常利益160億円及び親会社株主に帰属する当期純利益110億円をそれぞれ予想しております。

単体ベースの業績は、営業収益64億円、営業利益56億円、経常利益56億円及び当期純利益56億円をそれぞれ予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	460,293	675,966
コールローン及び買入手形	885	172
買入金銭債権	67	31
商品有価証券	221	317
金銭の信託	27,000	26,979
有価証券	1,026,804	929,505
貸出金	3,765,182	3,813,333
外国為替	6,451	6,340
その他資産	63,765	61,550
有形固定資産	38,714	38,508
建物	16,501	16,352
土地	15,464	15,776
リース資産	16	19
建設仮勘定	62	122
その他の有形固定資産	6,668	6,238
無形固定資産	6,123	5,216
ソフトウェア	4,800	4,102
のれん	475	285
その他の無形固定資産	847	828
退職給付に係る資産	13,018	14,334
繰延税金資産	14,181	9,526
支払承諾見返	14,399	13,006
貸倒引当金	△30,483	△21,883
資産の部合計	5,406,626	5,572,906
負債の部		
預金	4,730,075	4,799,493
譲渡性預金	3,800	—
コールマネー及び売渡手形	—	14,809
売現先勘定	—	9,907
債券貸借取引受入担保金	211,509	249,762
借入金	86,216	160,997
外国為替	429	583
社債	55,000	20,000
その他負債	43,488	51,996
賞与引当金	1,787	1,798
退職給付に係る負債	741	142
役員退職慰労引当金	39	33
睡眠預金払戻損失引当金	456	486
ポイント引当金	223	226
偶発損失引当金	343	350
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	110	92
支払承諾	14,399	13,006
負債の部合計	5,148,621	5,323,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,365
利益剰余金	68,521	75,244
自己株式	△2,678	△2,097
株主資本合計	226,203	233,512
その他有価証券評価差額金	21,753	7,793
繰延ヘッジ損益	△144	△139
退職給付に係る調整累計額	1,927	3,184
その他の包括利益累計額合計	23,536	10,838
新株予約権	91	105
非支配株主持分	8,172	4,760
純資産の部合計	258,005	249,217
負債及び純資産の部合計	5,406,626	5,572,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	110,347	103,065
資金運用収益	61,366	56,876
貸出金利息	45,467	42,414
有価証券利息配当金	15,211	14,015
コールローン利息及び買入手形利息	72	26
預け金利息	462	379
その他の受入利息	151	42
役務取引等収益	20,281	18,893
その他業務収益	8,532	11,466
その他経常収益	20,166	15,828
貸倒引当金戻入益	117	—
偶発損失引当金戻入益	8	—
償却債権取立益	1,481	1,522
その他の経常収益	18,558	14,305
経常費用	88,011	82,396
資金調達費用	7,622	7,697
預金利息	4,470	3,226
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	23
売現先利息	—	36
債券貸借取引支払利息	842	1,518
借用金利息	676	673
社債利息	1,206	876
その他の支払利息	423	1,341
役務取引等費用	5,835	6,461
その他業務費用	11,631	3,879
営業経費	50,063	51,955
その他経常費用	12,858	12,402
貸倒引当金繰入額	—	1,709
その他の経常費用	12,858	10,692
経常利益	22,335	20,668
特別損失	410	297
固定資産処分損	118	202
減損損失	291	93
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	21,925	20,371
法人税、住民税及び事業税	632	2,458
法人税等調整額	4,710	4,043
法人税等合計	5,343	6,502
当期純利益	16,582	13,869
非支配株主に帰属する当期純利益	109	1,658
親会社株主に帰属する当期純利益	16,472	12,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,582	13,869
その他の包括利益	△3,784	△12,698
その他有価証券評価差額金	652	△13,960
繰延ヘッジ損益	△150	5
退職給付に係る調整額	△4,286	1,257
包括利益	12,797	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,687	△487
非支配株主に係る包括利益	110	1,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△8,106		△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益			16,472		16,472
自己株式の取得				△27,621	△27,621
自己株式の処分		△3		175	172
自己株式の消却		△25,020		25,020	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,187	△1,836	8,366	△2,424	27,293
当期末残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益							16,472
自己株式の取得							△27,621
自己株式の処分							172
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	651	△150	△4,286	△3,785	22	△312	△4,076
当期変動額合計	651	△150	△4,286	△3,785	22	△312	23,216
当期末残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203
当期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△5,486		△5,486
親会社株主に帰属する当期純利益			12,210		12,210
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		581	577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	6,723	580	7,308
当期末残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△5,486
親会社株主に帰属する当期純利益							12,210
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△16,095
当期変動額合計	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△8,787
当期末残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,925	20,371
減価償却費	5,050	5,179
減損損失	291	93
のれん償却額	190	190
持分法による投資損益(△は益)	3	△34
貸倒引当金の増減(△)	△1,424	△8,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	104	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,662	147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	46	29
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	3
偶発損失引当金の増減(△)	△7	7
資金運用収益	△61,366	△56,876
資金調達費用	7,622	7,697
有価証券関係損益(△)	△883	△10,542
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,593	△190
為替差損益(△は益)	9,742	2,731
固定資産処分損益(△は益)	89	178
貸出金の純増(△)減	△92,660	△48,151
預金の純増減(△)	△7,047	69,417
譲渡性預金の純増減(△)	2,256	△3,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△72,981	84,780
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,704	△397
商品有価証券の純増(△)減	△43	△95
コールローン等の純増(△)減	△250	750
コールマネー等の純増減(△)	—	24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△39,667	38,253
外国為替(資産)の純増(△)減	△129	110
外国為替(負債)の純増減(△)	△109	153
資金運用による収入	62,015	56,890
資金調達による支出	△8,285	△7,940
その他	△1,700	△3,580
小計	△174,744	171,493
法人税等の支払額	△1,414	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,158	171,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△724,154	△713,962
有価証券の売却による収入	547,418	604,194
有価証券の償還による収入	282,763	207,951
金銭の信託の増加による支出	△289	△228
金銭の信託の減少による収入	1,860	420
有形固定資産の取得による支出	△4,204	△2,762
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△1,452
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,002	94,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	46,375	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△15,000	△35,000
配当金の支払額	△8,106	△5,486
非支配株主への配当金の支払額	△480	△312
自己株式の取得による支出	△27,621	△1
自己株式の処分による収入	172	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,660	△50,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,515	215,274
現金及び現金同等物の期首残高	532,484	453,968
現金及び現金同等物の期末残高	453,968	669,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	45,467	31,957	32,921	110,347

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	42,414	29,749	30,901	103,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	759.29	736.46
1株当たり当期純利益金額	円	55.07	39.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	47.49	35.39

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,005	249,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48,902	45,504
（うち第三種優先株式払込金額）	15,000	15,000
（うち第三種優先株式配当額）	262	262
（うち第1回第七種優先株式払込金額）	25,000	25,000
（うち第1回第七種優先株式配当額）	375	375
（うち新株予約権）	91	105
（うち非支配株主持分）	8,172	4,760
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,102	203,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	275,391	276,611

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,472	12,210
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,262	1,275
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	362	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,210	10,935
普通株式の期中平均株式数	千株	276,174	276,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	750
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	—	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	—	375
普通株式増加数	千株	44,090	54,097
うち新株予約権	千株	179	218
うち第1回第七種優先株式	千株	43,911	53,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,031千株、当連結会計年度4,750千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度5,377千株、当連結会計年度4,198千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

ご参考

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06-6375-3595
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,945	△8.3	16,396	△13.9	10,511	△27.1
28年3月期	95,931	△3.8	19,062	7.6	14,424	△4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	198.94	—
28年3月期	278.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,564,391	225,463	4.0	4,267.14
28年3月期	5,395,297	234,483	4.3	4,437.86

(参考) 自己資本 29年3月期 225,463百万円 28年3月期 234,483百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「平成29年3月期 決算の概要」をご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	458,409	673,721
現金	50,461	46,728
預け金	407,947	626,992
コールローン	885	172
買入金銭債権	67	31
商品有価証券	221	317
商品国債	6	106
商品地方債	215	211
金銭の信託	27,000	26,979
有価証券	1,051,825	954,214
国債	76,259	62,050
地方債	49,338	32,269
社債	277,505	237,668
株式	90,783	94,340
その他の証券	557,938	527,885
貸出金	3,752,067	3,811,171
割引手形	19,237	18,557
手形貸付	58,248	56,661
証書貸付	3,432,896	3,492,650
当座貸越	241,685	243,301
外国為替	6,451	6,340
外国他店預け	5,663	5,419
買入外国為替	215	262
取立外国為替	572	658
その他資産	33,803	30,069
前払費用	316	337
未収収益	5,799	5,833
先物取引差入証拠金	3,575	4,130
先物取引差金勘定	—	102
金融派生商品	4,724	6,742
金融商品等差入担保金	—	10
その他の資産	19,388	12,913
有形固定資産	38,039	37,874
建物	16,440	16,287
土地	15,464	15,776
リース資産	14	18
建設仮勘定	62	122
その他の有形固定資産	6,056	5,668
無形固定資産	6,145	5,208
ソフトウェア	5,277	4,358
リース資産	4	—
その他の無形固定資産	863	849
前払年金費用	10,741	10,602
繰延税金資産	14,053	9,944
支払承諾見返	14,127	12,945
貸倒引当金	△16,232	△12,188
投資損失引当金	△2,310	△3,011
資産の部合計	5,395,297	5,564,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	4,777,696	4,848,297
当座預金	174,753	185,259
普通預金	2,053,801	2,191,323
貯蓄預金	24,612	24,340
通知預金	11,110	8,863
定期預金	2,473,012	2,395,117
定期積金	19	18
その他の預金	40,385	43,374
譲渡性預金	3,800	—
コールマネー	—	14,809
売現先勘定	—	9,907
債券貸借取引受入担保金	211,509	249,762
借入金	73,181	150,989
借入金	73,181	150,989
外国為替	429	583
売渡外国為替	423	545
未払外国為替	6	38
社債	55,000	20,000
その他負債	21,448	28,221
未払法人税等	170	1,339
未払費用	3,634	3,582
前受収益	963	904
従業員預り金	1,299	1,347
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,693	3,449
金融商品等受入担保金	—	3,202
リース債務	20	18
資産除去債務	518	502
その他の負債	12,146	13,874
賞与引当金	1,554	1,551
退職給付引当金	1,101	855
役員退職慰労引当金	35	29
睡眠預金払戻損失引当金	456	486
ポイント引当金	138	137
偶発損失引当金	334	350
支払承諾	14,127	12,945
負債の部合計	5,160,814	5,338,928
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	47,532	52,443
利益準備金	7,731	8,851
その他利益剰余金	39,801	43,591
繰越利益剰余金	39,801	43,591
株主資本合計	213,103	218,014
その他有価証券評価差額金	21,524	7,588
繰延ヘッジ損益	△144	△139
評価・換算差額等合計	21,380	7,449
純資産の部合計	234,483	225,463
負債及び純資産の部合計	5,395,297	5,564,391

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	95,931	87,945
資金運用収益	61,553	56,564
貸出金利息	45,035	42,094
有価証券利息配当金	15,867	14,034
コールローン利息	72	26
預け金利息	461	378
その他の受入利息	116	30
役務取引等収益	15,322	13,799
受入為替手数料	2,402	2,367
その他の役務収益	12,920	11,431
その他業務収益	8,031	10,760
外国為替売買益	1,055	931
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	5,312	9,191
金融派生商品収益	1,662	636
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	11,023	6,820
偶発損失引当金戻入益	16	—
償却債権取立益	515	535
株式等売却益	7,628	5,131
金銭の信託運用益	1,869	441
その他の経常収益	993	712
経常費用	76,869	71,548
資金調達費用	7,580	7,639
預金利息	4,505	3,226
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息	3	23
売現先利息	—	36
債券貸借取引支払利息	842	1,518
借入金利息	596	616
社債利息	1,206	876
金利スワップ支払利息	412	1,329
その他の支払利息	9	8
役務取引等費用	8,291	8,812
支払為替手数料	680	707
その他の役務費用	7,611	8,104
その他業務費用	11,631	3,879
国債等債券売却損	11,631	3,879
営業経費	45,721	47,230
その他経常費用	3,644	3,986
貸倒引当金繰入額	512	1,489
貸出金償却	1,298	682
株式等売却損	358	20
株式等償却	41	8
金銭の信託運用損	276	250
その他の経常費用	1,157	1,534
経常利益	19,062	16,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	25	34
株式報酬受入益	25	34
特別損失	383	289
固定資産処分損	91	195
減損損失	291	93
税引前当期純利益	18,704	16,142
法人税、住民税及び事業税	△212	1,556
法人税等調整額	4,491	4,074
法人税等合計	4,279	5,630
当期純利益	14,424	10,511

平成29年3月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成29年3月期 決算の概況

1	損益状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	2
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	4
	(3) 預り資産	単体	4
	(4) 有価証券	単体	5
3	利鞘	単体	6
4	業務純益	単体	6
5	ROE	単体	7
6	役職員数及び拠点数	単体	7
7	有価証券関係損益	単体	7
8	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス(国内基準)	連結	8
	(2) 池田泉州銀行(国内基準)	連結・単体	8

II 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単体・連結	9
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	11
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	11
4	金融再生法開示債権の状況	単体	12
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	13
6	業種別貸出金			
	(1) 業種別貸出金残高	単体	14
	(2) 業種別リスク管理債権残高	単体	15
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	16

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高、金融再生法開示債権、リスク管理債権並びに貸倒引当金等については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

I 平成29年3月期 決算の概況

1. 損益状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈連結損益計算書・連結包括利益計算書ベース〉

連結損益計算書

(百万円)

	28年3月期	29年3月期	
			28年3月期比
1 連結粗利益	65,090	69,198	4,108
2 資金利益	53,743	49,179	△4,564
3 役員取引等利益	14,445	12,432	△2,013
4 その他業務利益	△3,098	7,587	10,685
5 営業経費(△)	50,063	51,955	1,892
6 与信関連費用(△)	2,426	3,032	606
7 一般貸倒引当金繰入額(△)	—	615	615
8 貸出金償却(△)	4,137	2,612	△1,525
9 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	1,093	1,093
10 偶発損失引当金繰入額(△)	△16	16	32
11 債権譲渡損益(△)	△362	△78	284
12 償却債権取立益	1,481	1,522	41
13 貸倒引当金戻入益	117	—	△117
14 その他(△)	268	295	27
15 株式等関係損益	7,202	5,230	△1,972
16 持分法による投資損益	△3	34	37
17 その他	2,536	1,193	△1,343
18 経常利益	22,335	20,668	△1,667
19 特別損益	△410	△297	113
20 税金等調整前当期純利益	21,925	20,371	△1,554
21 法人税等合計(△)	5,343	6,502	1,159
22 法人税、住民税及び事業税(△)	632	2,458	1,826
23 法人税等調整額(△)	4,710	4,043	△667
24 当期純利益	16,582	13,869	△2,713
25 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	109	1,658	1,549
26 親会社株主に帰属する当期純利益	16,472	12,210	△4,262

連結包括利益計算書

(百万円)

24 当期純利益	16,582	13,869	△2,713
27 その他の包括利益合計	△3,784	△12,698	△8,914
28 その他有価証券評価差額金	652	△13,960	△14,612
29 繰延ヘッジ損益	△150	5	155
30 退職給付に係る調整額	△4,286	1,257	5,543
31 包括利益	12,797	1,170	△11,627

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	28年3月期	29年3月期	
			28年3月期比
1 業務粗利益	57,436	60,813	3,377
2 (コア業務粗利益)	(63,755)	(55,501)	(△8,254)
3 資金利益	54,005	48,946	△5,059
4 役務取引等利益	7,031	4,986	△2,045
5 その他業務利益	△3,599	6,880	10,479
6 (うち国債等債券損益)	(△6,318)	(5,312)	(11,630)
7 国内業務粗利益	49,928	51,137	1,209
8 資金利益	50,637	46,476	△4,161
9 役務取引等利益	7,047	5,029	△2,018
10 その他業務利益	△7,756	△367	7,389
11 (うち国債等債券損益)	(△7,540)	(△464)	(7,076)
12 国際業務粗利益	7,508	9,675	2,167
13 資金利益	3,367	2,470	△897
14 役務取引等利益	△15	△42	△27
15 その他業務利益	4,156	7,248	3,092
16 (うち国債等債券損益)	(1,221)	(5,776)	(4,555)
17 経費(除く臨時費用処理分)(△)	45,274	46,391	1,117
18 人件費(△)	22,633	22,422	△211
19 物件費(△)	20,032	20,947	915
20 税金(△)	2,607	3,021	414
21 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,162	14,421	2,259
22 コア業務純益	18,481	9,109	△9,372
23 国債等債券損益	△6,318	5,312	11,630
24 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	52	2,107	2,055
25 業務純益	12,110	12,313	203
26 臨時損益	6,952	4,082	△2,870
27 不良債権処理額(△) ②	1,334	△174	△1,508
28 貸出金償却(△)	1,298	682	△616
29 個別貸倒引当金繰入額(△)	460	△618	△1,078
30 偶発損失引当金繰入額(△)	△16	16	32
31 債権譲渡損益(△)	△160	△15	145
32 償却債権取立益	515	535	20
33 その他(△)	268	295	27
34 株式等関係損益	7,228	5,102	△2,126
35 株式等売却益	7,628	5,131	△2,497
36 株式等売却損(△)	358	20	△338
37 株式等償却(△)	41	8	△33
38 その他臨時損益	1,057	△1,194	△2,251
39 経常利益	19,062	16,396	△2,666
40 特別損益	△358	△254	104
41 税引前当期純利益	18,704	16,142	△2,562
42 法人税等合計(△)	4,279	5,630	1,351
43 法人税、住民税及び事業税(△)	△212	1,556	1,768
44 法人税等調整額(△)	4,491	4,074	△417
45 当期純利益	14,424	10,511	△3,913
46 与信関連費用 ①+②	1,386	1,933	547

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 貸出金

① 種類別残高

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
事業性貸出	1,806,060	1,852,886	1,912,885	2,021,670	2,064,282	42,612
個人ローン	1,756,962	1,731,940	1,743,166	1,730,397	1,746,889	16,492
住宅ローン	1,721,077	1,700,370	1,716,611	1,701,561	1,710,333	8,772
その他ローン	35,885	31,570	26,554	28,835	36,556	7,721
貸出金合計(末残)	3,563,023	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	59,104
うち外貨貸出金	20,336	47,141	60,348	62,100	53,864	△8,236

(規模別)

大・中堅企業	403,094	438,234	465,198	464,438	456,259	△8,179
中小企業	1,083,547	1,102,973	1,167,700	1,261,284	1,350,077	88,793
地方公共団体	243,665	238,912	227,548	219,574	186,091	△33,483
財務省	60,000	60,000	49,977	77,321	74,500	△2,821
個人	1,772,714	1,744,706	1,745,624	1,729,448	1,744,242	14,794
貸出金合計(末残)	3,563,023	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	59,104

貸出金合計(平残)	3,511,161	3,526,792	3,582,906	3,638,361	3,732,105	93,744
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
事業性貸出	1,839,811	1,885,130	1,936,964	2,042,644	2,076,488	33,844
個人ローン	1,756,962	1,731,940	1,743,166	1,730,397	1,746,889	16,492
住宅ローン	1,721,077	1,700,370	1,716,611	1,701,561	1,710,333	8,772
その他ローン	35,885	31,570	26,554	28,835	36,556	7,721
貸出金合計(末残)	3,596,774	3,617,071	3,680,130	3,773,041	3,823,377	50,336
うち外貨貸出金	20,336	47,141	60,348	62,100	53,864	△8,236

(規模別)

大・中堅企業	403,094	438,234	465,198	464,438	456,259	△8,179
中小企業	1,116,939	1,134,858	1,191,420	1,281,899	1,361,857	79,958
地方公共団体	243,665	238,912	227,548	219,574	186,091	△33,483
財務省	60,000	60,000	49,977	77,321	74,500	△2,821
個人	1,773,073	1,745,065	1,745,983	1,729,807	1,744,668	14,861
貸出金合計(末残)	3,596,774	3,617,071	3,680,130	3,773,041	3,823,377	50,336

貸出金合計(平残)	3,511,802	3,560,883	3,611,413	3,661,043	3,748,696	87,653
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------

② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
中小企業等貸出金残高	2,856,262	2,847,679	2,913,325	2,990,733	3,094,320	103,587
中小企業等貸出金比率	80.16	79.43	79.68	79.70	81.19	1.49

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
中小企業等貸出金残高	2,890,013	2,879,923	2,937,404	3,011,706	3,106,525	94,819
中小企業等貸出金比率	80.35	79.62	79.81	79.82	81.25	1.43

(2) 預金

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
個人預金	3,619,531	3,662,810	3,744,025	3,726,769	3,783,872	57,103
うちインターネット	125,816	105,331	83,583	67,960	67,827	△133
法人預金	893,361	954,524	1,028,510	1,050,926	1,064,425	13,499
一般法人	759,234	813,752	850,231	911,572	979,458	67,886
金融機関	7,404	23,093	28,145	10,056	15,612	5,556
公金	126,722	117,678	150,133	129,297	69,354	△59,943
預金合計(末残)	4,512,893	4,617,334	4,772,536	4,777,696	4,848,297	70,601
うち外貨預金	49,049	55,742	49,214	18,862	15,472	△3,390
預金合計(平残)	4,429,782	4,555,725	4,646,813	4,741,066	4,787,905	46,839

(3) 預り資産

① 預り資産販売額

(百万円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
						28年3月期比
池田泉州銀行	214,759	222,194	231,584	168,343	137,361	△30,982
投資信託	111,897	136,422	151,413	87,445	85,027	△2,418
公共債	12,132	3,939	2,937	1,066	766	△300
生命保険	90,729	81,833	77,234	79,831	51,568	△28,263
池田泉州TT証券		20,421	46,533	48,102	46,211	△1,891
合計	214,759	242,615	278,117	216,445	183,572	△32,873

(注) 池田泉州TT証券につきましては、平成25年9月に営業を開始したことから、25年3月期の計数を記載しておりません。

② 個人総預り資産残高

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
預金	3,619,531	3,662,810	3,744,025	3,726,769	3,783,872	57,103
投資信託	186,556	181,022	194,394	183,895	190,619	6,724
保険	447,247	484,462	489,826	501,062	508,016	6,954
債券等	42,178	35,467	23,710	17,752	12,821	△4,931
池田泉州TT証券		40,534	61,349	72,632	93,416	20,784
合計	4,295,514	4,404,297	4,513,306	4,502,112	4,588,746	86,634

(注) 池田泉州TT証券につきましては、平成25年9月に営業を開始したことから、25年3月末の計数を記載しておりません。

(参考) 法人を含む投資信託・公共債預り資産残高

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
池田泉州銀行	255,666	240,862	237,827	216,205	215,356	△849
投資信託	198,822	191,032	204,260	192,067	198,407	6,340
公共債	56,843	49,830	33,566	24,138	16,949	△7,189
池田泉州TT証券		44,366	68,346	81,701	105,805	24,104
合計	255,666	285,229	306,173	297,907	321,162	23,255

(注) 池田泉州TT証券につきましては、平成25年9月に営業を開始したことから、25年3月末の計数を記載しておりません。

(4) 有価証券

① 有価証券種類別残高

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
有価証券合計(末残)	1,193,126	1,399,377	1,163,549	1,051,825	954,214	△97,611
国債	401,161	319,287	164,153	76,259	62,050	△14,209
地方債	56,333	53,642	51,256	49,338	32,269	△17,069
社債	229,218	315,224	273,480	277,505	237,668	△39,837
公社公団債	119,664	189,221	197,171	205,420	184,463	△20,957
金融債	4,668	12,643	9,384	15,429	7,419	△8,010
事業債	104,885	113,358	66,924	56,656	45,785	△10,871
株式	97,541	89,986	101,658	90,783	94,340	3,557
その他の証券	408,871	621,236	572,999	557,938	527,885	△30,053
外国証券	179,992	369,427	269,125	249,540	291,884	42,344
うちユーロ円債	35,964	30,998	38,993	27,000	22,000	△5,000
うちドル債	114,356	251,741	230,125	172,052	220,649	48,597
うちユーロ債	29,666	86,681	—	50,482	49,229	△1,253
REIT	43,963	33,745	31,040	34,027	31,304	△2,723
投資信託	180,369	213,286	267,719	267,881	196,497	△71,384
政策株式等ヘッジ	48,334	72,271	16,980	161	—	△161
投資事業組合	4,545	4,777	5,115	6,487	8,199	1,712
有価証券合計(平残)	1,205,173	1,343,954	1,319,019	1,066,378	1,034,835	△31,543

② 有価証券評価損益

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
満期保有目的の債券	503	542	590	465	271	△194
その他の有価証券	9,498	2,407	27,695	28,730	14,827	△13,903
株式	12,445	14,564	31,198	28,336	36,060	7,724
債券	2,467	1,763	1,125	2,396	743	△1,653
国債	147	179	35	109	38	△71
地方債	285	163	161	188	140	△48
社債	2,034	1,420	929	2,098	564	△1,534
その他の証券	△5,414	△13,920	△4,628	△2,001	△21,977	△19,976
外国証券	616	△3,469	△734	2,165	△16,226	△18,391
うちユーロ円債	△35	△1	△6	—	—	—
うちドル債	166	△3,520	△727	1,465	△13,174	△14,639
うちユーロ債	485	52	—	700	△3,052	△3,752
REIT	6,361	△51	2,414	3,514	2,886	△628
投資信託	△12,519	△10,656	△6,515	△7,770	△8,632	△862
政策株式等ヘッジ	△12,690	△8,849	△7,017	△62	—	62
投資事業組合	127	257	206	88	△4	△92

3. 利鞘

池田泉州銀行【単体】

① 全店

(%)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期比
資金運用利回 (A)	1.34	1.25	1.30	1.28	1.18	△0.10
貸出金利回 (B)	1.55	1.43	1.33	1.24	1.14	△0.10
有価証券利回	0.79	0.81	1.28	1.48	1.35	△0.13
資金調達原価 (C)	1.20	1.12	1.05	1.03	1.02	△0.01
預金等原価 (D)	1.22	1.14	1.09	1.04	1.03	△0.01
預金等利回	0.15	0.13	0.12	0.09	0.06	△0.03
経費率	1.07	1.01	0.97	0.95	0.96	0.01
外部負債利回	1.25	0.86	0.49	0.53	0.35	△0.18
総資金利鞘 (A) - (C)	0.14	0.13	0.25	0.25	0.16	△0.09
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.33	0.29	0.24	0.20	0.11	△0.09

② 国内業務部門

(%)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期比
資金運用利回 (A)	1.31	1.21	1.26	1.25	1.13	△0.12
貸出金利回 (B)	1.56	1.44	1.34	1.25	1.13	△0.12
有価証券利回	0.53	0.57	1.13	1.40	1.23	△0.17
資金調達原価 (C)	1.19	1.11	1.06	1.00	0.97	△0.03
預金等原価 (D)	1.17	1.10	1.05	1.00	0.98	△0.02
預金等利回	0.15	0.13	0.11	0.09	0.06	△0.03
経費率	1.02	0.97	0.93	0.90	0.91	0.01
外部負債利回	1.27	0.96	0.54	0.56	0.17	△0.39
総資金利鞘 (A) - (C)	0.12	0.10	0.20	0.25	0.16	△0.09
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.39	0.34	0.29	0.25	0.15	△0.10

4. 業務純益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期比
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	21,380	13,021	15,234	12,162	14,421	2,259
職員一人当たり (千円)	7,635	4,789	5,850	4,784	5,686	902
コア業務純益	13,163	13,256	17,974	18,481	9,109	△9,372
職員一人当たり (千円)	4,701	4,875	6,902	7,270	3,592	△3,678
業務純益	24,460	18,089	15,234	12,110	12,313	203
職員一人当たり (千円)	8,736	6,652	5,850	4,763	4,855	92

5. ROE

池田泉州銀行【単体】

(%)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
						28年3月期比
実質業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.94	7.45	8.07	5.54	6.27	0.73
業務純益ベース	14.80	10.35	8.07	5.52	5.35	△0.17
コア業務純益ベース	7.96	7.59	9.53	8.42	3.96	△4.46
当期純利益ベース	4.88	8.44	7.97	6.57	4.57	△2.00

6. 役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

① 役職員数

(人)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
役員数	32	31	29	30	31	1
職員数	2,711	2,608	2,498	2,456	2,454	△2
合計	2,743	2,639	2,527	2,486	2,485	△1

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

(店、箇所)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
本支店	133	134	134	134	136	2
出張所	5	5	5	5	5	—
合計	138	139	139	139	141	2
(参考) 店外ATM	214	217	218	225	228	3

7. 有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
						28年3月期比
国債等債券損益	8,217	△234	△2,740	△6,318	5,312	11,630
売却益	15,359	6,081	9,582	5,312	9,191	3,879
償還益	—	—	—	—	—	—
売却損(△)	1,431	2,948	12,323	11,631	3,879	△7,752
償還損(△)	5,710	—	—	—	—	—
償却(△)	—	3,367	—	—	—	—
投資事業組合に係る損失(△)	—	—	—	—	—	—

(百万円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
						28年3月期比
株式等関係損益	△911	5,346	3,352	7,228	5,102	△2,126
売却益	316	5,829	3,816	7,628	5,131	△2,497
売却損(△)	970	472	426	358	20	△338
償却(△)	257	10	37	41	8	△33

8. 自己資本比率

(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	25年3月末 (パーゼルⅡ)	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
					(速報値)	28年3月末比
自己資本比率 (%)	10.39	10.49	10.09	10.59	10.59	—
自己資本(A)－(B)	261,133	269,782	268,401	288,687	261,985	△26,702
基礎項目 (A)		271,067	275,747	297,309	273,397	△23,912
うち、普通株、内部留保		140,194	153,292	208,220	215,696	7,476
うち、引当金		16,164	14,711	13,893	9,960	△3,933
うち、適格旧非累積的永久優先株		40,000	40,000	15,000	15,000	—
うち、適格旧資本調達手段		72,471	65,224	57,977	29,290	△28,687
調整項目 (B)		1,285	7,346	8,622	11,412	2,790
リスク・アセット等 (C)	2,511,308	2,571,273	2,657,817	2,724,851	2,473,114	△251,737
総所要自己資本額 (C×4%)	100,452	102,850	106,312	108,994	98,924	△10,070

(2) 池田泉州銀行 (国内基準)

① 連結

(百万円)

	25年3月末 (パーゼルⅡ)	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
					(速報値)	28年3月末比
自己資本比率 (%)	10.35	10.96	10.51	11.10	10.48	△0.62
自己資本(A)－(B)	261,329	283,626	280,062	302,595	259,054	△43,541
基礎項目 (A)		284,055	286,016	310,379	270,115	△40,264
うち、普通株、内部留保		174,726	187,216	222,020	228,852	6,832
うち、引当金		16,164	14,711	13,893	9,960	△3,933
うち、適格旧非累積的永久優先株		—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段		91,996	82,796	73,597	29,290	△44,307
調整項目 (B)		429	5,953	7,784	11,060	3,276
リスク・アセット等 (C)	2,522,717	2,586,299	2,664,117	2,725,680	2,470,055	△255,625
総所要自己資本額 (C×4%)	100,908	103,451	106,564	109,027	98,802	△10,225

② 単体

(百万円)

	25年3月末 (パーゼルⅡ)	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
					(速報値)	28年3月末比
自己資本比率 (%)	9.91	9.69	9.27	9.90	9.77	△0.13
自己資本(A)－(B)	247,422	247,822	244,865	267,748	236,411	△31,337
基礎項目 (A)		248,251	250,192	275,348	245,771	△29,577
うち、普通株、内部留保		167,751	177,751	210,303	215,213	4,910
うち、引当金		6,012	5,402	5,455	3,557	△1,898
うち、適格旧非累積的永久優先株		—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段		74,488	67,039	59,590	27,000	△32,590
調整項目 (B)		429	5,327	7,599	9,359	1,760
リスク・アセット等 (C)	2,495,687	2,557,108	2,639,343	2,704,408	2,418,518	△285,890
総所要自己資本額 (C×4%)	99,827	102,284	105,573	108,176	96,740	△11,436

(注) 平成29年3月末から、信用リスク・アセットの算出につきましては、基礎的内部格付手法 (FIRB) を採用しております。平成28年3月末以前につきましては、標準的手法 (SA) により算出しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
破綻先債権	4,645	3,199	2,494	1,750	916	△834
延滞債権	48,846	42,995	42,300	39,801	31,457	△8,344
3カ月以上延滞債権	14	—	—	5	—	△5
貸出条件緩和債権	11,800	4,264	11,192	10,599	10,495	△104
合計	65,305	50,459	55,988	52,156	42,868	△9,288

(注) 部分直接償却による減少額

29年3月末：破綻先債権額	9,922百万円	延滞債権額	20,953百万円
28年3月末：破綻先債権額	10,884百万円	延滞債権額	21,785百万円
27年3月末：破綻先債権額	14,436百万円	延滞債権額	44,835百万円
26年3月末：破綻先債権額	14,762百万円	延滞債権額	43,747百万円
25年3月末：破綻先債権額	15,409百万円	延滞債権額	35,871百万円

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
貸出金残高(末残)	3,563,023	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	59,104

(%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末		
						28年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.08	0.06	0.04	0.02	△0.02
	延滞債権	1.37	1.19	1.15	1.06	0.82	△0.24
	3カ月以上延滞債権	0.00	—	—	0.00	—	△0.00
	貸出条件緩和債権	0.33	0.11	0.30	0.28	0.27	△0.01
	合計	1.83	1.40	1.53	1.39	1.12	△0.27

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
破綻先債権	4,645	3,199	2,636	1,750	916	△834
延滞債権	66,614	60,920	53,151	49,081	42,314	△6,767
3カ月以上延滞債権	14	—	—	5	—	△5
貸出条件緩和債権	14,349	6,706	13,538	12,834	10,755	△2,079
合計	85,624	70,827	69,326	63,671	53,985	△9,686

(注) 部分直接償却による減少額

29年3月末：破綻先債権額	9,922百万円	延滞債権額	25,251百万円
28年3月末：破綻先債権額	10,928百万円	延滞債権額	22,544百万円
27年3月末：破綻先債権額	17,297百万円	延滞債権額	45,394百万円
26年3月末：破綻先債権額	14,762百万円	延滞債権額	44,005百万円
25年3月末：破綻先債権額	15,409百万円	延滞債権額	37,617百万円

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
貸出金残高(末残)	3,596,774	3,617,071	3,680,130	3,773,041	3,823,377	50,336

(%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末		
						28年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.12	0.08	0.07	0.04	0.02	△0.02
	延滞債権	1.85	1.68	1.44	1.30	1.10	△0.20
	3カ月以上延滞債権	0.00	—	—	0.00	—	△0.00
	貸出条件緩和債権	0.39	0.18	0.36	0.34	0.28	△0.06
	合計	2.38	1.95	1.88	1.68	1.41	△0.27

② 連結

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
破綻先債権	5,355	4,000	3,522	2,628	1,621	△1,007
延滞債権	68,436	62,173	54,195	50,252	43,099	△7,153
3カ月以上延滞債権	14	—	—	5	—	△5
貸出条件緩和債権	14,349	6,706	13,538	12,834	10,755	△2,079
合 計	88,156	72,881	71,255	65,721	55,476	△10,245

(注) 部分直接償却による減少額

29年3月末：破綻先債権額	10,737百万円	延滞債権額	26,313百万円
28年3月末：破綻先債権額	12,006百万円	延滞債権額	23,782百万円
27年3月末：破綻先債権額	18,266百万円	延滞債権額	46,747百万円
26年3月末：破綻先債権額	15,940百万円	延滞債権額	46,040百万円
25年3月末：破綻先債権額	16,435百万円	延滞債権額	39,795百万円

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
貸出金残高(末残)	3,588,225	3,609,329	3,672,521	3,765,182	3,813,333	48,151

(%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末		
						28年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.11	0.09	0.06	0.04	△0.02
	延滞債権	1.90	1.72	1.47	1.33	1.13	△0.20
	3カ月以上延滞債権	0.00	—	—	0.00	—	△0.00
	貸出条件緩和債権	0.39	0.18	0.36	0.34	0.28	△0.06
	合 計	2.45	2.01	1.94	1.74	1.45	△0.29

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
貸倒引当金	32,302	18,188	16,198	16,232	12,188	△4,044
一般貸倒引当金	16,905	6,012	5,402	5,455	7,562	2,107
個別貸倒引当金	15,397	12,176	10,796	10,777	4,625	△6,152

(参考) 合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
貸倒引当金	45,554	32,050	26,232	25,742	17,993	△7,749
一般貸倒引当金	21,702	10,855	10,507	10,416	7,654	△2,762
個別貸倒引当金	23,851	21,194	15,725	15,325	10,338	△4,987

② 連結

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
貸倒引当金	54,815	38,924	31,907	30,483	21,883	△8,600
一般貸倒引当金	28,788	16,164	14,711	13,893	10,525	△3,368
個別貸倒引当金	26,027	22,759	17,196	16,589	11,358	△5,231

3. リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

① 単体

(%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
引当率	49.46	36.04	28.93	31.12	28.43	△2.69

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
引当率	53.20	45.25	37.83	40.42	33.32	△7.10

② 連結

(%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
引当率	62.17	53.40	44.77	46.38	39.44	△6.94

(注) 引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権合計

4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,230	8,264	6,437	4,648	3,016	△1,632
危険債権	42,789	38,289	38,676	37,149	29,540	△7,609
要管理債権	11,814	4,264	11,192	10,604	10,495	△109
合計(A)	65,833	50,817	56,306	52,403	43,052	△9,351
正常債権	3,532,795	3,563,621	3,623,475	3,720,083	3,787,777	67,694
総与信残高(B)	3,598,629	3,614,439	3,679,782	3,772,486	3,830,830	58,344

開示債権比率(A) / (B)	1.82	1.40	1.53	1.38	1.12	△0.26
-----------------	------	------	------	------	------	-------

部分直接償却額	52,049	58,895	59,614	32,879	31,110	△1,769
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,728	9,040	7,136	4,845	3,469	△1,376
危険債権	60,058	55,438	48,969	46,233	39,944	△6,289
要管理債権	14,364	6,706	13,538	12,840	10,755	△2,085
合計(A)	86,151	71,185	69,644	63,918	54,170	△9,748
正常債権	3,546,233	3,575,498	3,634,217	3,729,542	3,788,865	59,323
総与信残高(B)	3,632,385	3,646,684	3,703,861	3,793,461	3,843,035	49,574

開示債権比率(A) / (B)	2.37	1.95	1.88	1.68	1.40	△0.28
-----------------	------	------	------	------	------	-------

部分直接償却額	53,796	59,152	63,035	33,683	35,408	1,725
---------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

(注) 債権額・・・・・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
保全額 (C)	56,963	46,466	50,842	47,098	38,040	△9,058
貸倒引当金	18,755	13,532	13,250	13,664	7,959	△5,705
担保・保証等	38,208	32,934	37,591	33,433	30,080	△3,353
保全率 (C) / (A)	86.52	91.43	90.29	89.87	88.35	△1.52

金融再生法開示債権の保全内訳 (29年3月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率	
		貸倒引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,016	3,016	287	2,728	100.00
危険債権	29,540	25,997	4,198	21,799	88.00
要管理債権	10,495	9,025	3,473	5,552	85.99
合 計	43,052	38,040	7,959	30,080	88.35

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
保全額 (C)	73,446	63,000	60,968	56,088	47,878	△8,210
貸倒引当金	27,968	23,412	18,887	18,788	13,700	△5,088
担保・保証等	45,478	39,587	42,081	37,300	34,178	△3,122
保全率 (C) / (A)	85.25	88.50	87.54	87.74	88.38	0.64

金融再生法開示債権の保全内訳 (29年3月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率	
		貸倒引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,469	3,469	403	3,066	100.00
危険債権	39,944	35,335	9,796	25,538	88.45
要管理債権	10,755	9,074	3,501	5,572	84.36
合 計	54,170	47,878	13,700	34,178	88.38

6. 業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

(1) 業種別貸出金残高

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,563,023	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	59,104
製造業	327,705	340,726	341,673	347,553	342,635	△4,918
農業、林業	1,476	1,368	961	846	760	△86
漁業	88	99	93	140	42	△98
鉱業、採石業、砂利採取業	244	234	220	193	304	111
建設業	78,133	77,850	80,890	86,297	91,274	4,977
電気・ガス・熱供給・水道業	9,808	11,762	14,759	15,378	16,228	850
情報通信業	12,153	14,633	15,281	13,593	13,356	△237
運輸業、郵便業	78,449	74,120	82,569	100,739	106,691	5,952
卸売業、小売業	212,711	229,405	248,249	257,357	268,656	11,299
金融業、保険業	149,480	163,267	168,865	177,937	174,496	△3,441
不動産業、物品賃貸業	473,462	478,042	511,234	537,087	570,921	33,834
学術研究、専門・技術サービス業	9,942	9,482	10,480	11,951	13,114	1,163
宿泊業、飲食業	21,455	21,344	21,973	24,875	26,793	1,918
生活関連サービス業、娯楽業	13,292	12,609	12,598	14,466	15,219	753
教育、学習支援業	6,857	7,589	7,580	8,355	9,917	1,562
医療・福祉	33,057	36,124	45,416	50,240	68,985	18,745
その他のサービス	58,316	61,718	69,047	75,239	83,666	8,427
地方公共団体	243,665	238,912	227,548	219,574	186,091	△33,483
その他	1,832,714	1,805,534	1,796,602	1,810,234	1,822,015	11,781

(2) 業種別リスク管理債権残高

(百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	
						28年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	65,305	50,459	55,988	52,156	42,868	△9,288
製造業	15,498	14,164	15,908	14,887	7,862	△7,025
農業、林業	464	456	448	441	438	△3
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	6,428	6,429	5,992	4,943	4,547	△396
電気・ガス・熱供給・水道業	5	53	214	209	150	△59
情報通信業	41	40	114	243	324	81
運輸業、郵便業	1,339	1,202	628	707	362	△345
卸売業、小売業	4,099	4,180	5,064	4,678	5,116	438
金融業、保険業	2,919	1,063	888	766	636	△130
不動産業、物品賃貸業	17,476	8,450	13,928	13,021	12,506	△515
学術研究、専門・技術サービス業	240	380	348	316	294	△22
宿泊業、飲食業	811	844	729	630	728	98
生活関連サービス業、娯楽業	966	442	542	395	339	△56
教育、学習支援業	1	10	9	8	21	13
医療・福祉	751	395	608	879	862	△17
その他のサービス	1,597	1,367	1,503	1,479	1,588	109
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	12,663	10,977	9,057	8,548	7,087	△1,461

7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

(平成29年3月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 9	1	7	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 30	27	2	100.00	破綻先債権	9
実質破綻先 20	7	13	— (2)	— (—)	危険債権 295	217	41	88.00	延滞債権	314
破綻懸念先 295	171	88	35 (41)		要管理債権 104	55	34	85.99	3カ月以上延滞債権	—
要 注 意 先	要管理先 117	112			開示債権計 430	300	79	88.35	貸出条件緩和債権	104
	要管理先 以外の 要注意先 1,168	661			正常債権 37,877	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A) / (B) = 1.12%		総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C) / (D) = 1.12%		
正常先 36,696	36,696				合計 38,308				貸出金 (D)	38,111
合計 38,308	37,387	885	35 (44)	— (0)	総与信 (B) 38,308					

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。
- 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。
I分類額・・・引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。
II分類額・・・不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。
III・IV分類額・・・全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
- 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。



S I H D

平成29年3月期決算の概要

2017年（平成29年）5月12日

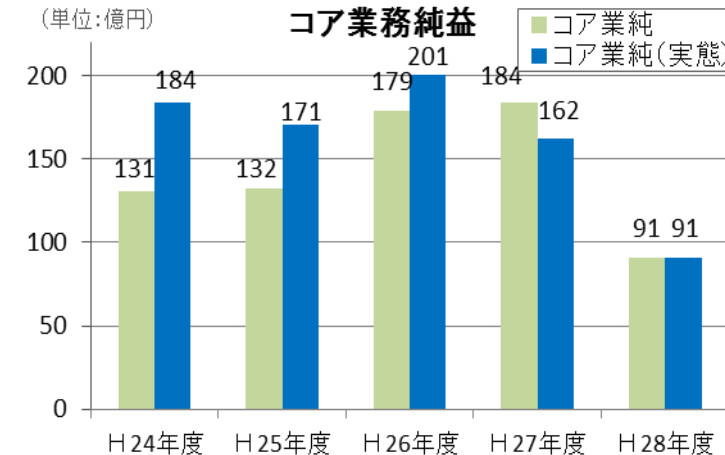
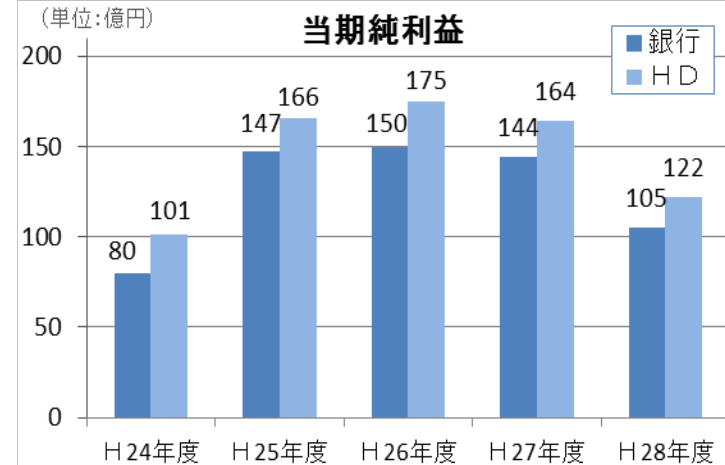
池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

平成28年度の業績（損益の状況）

- 池田泉州ホールディングスの親会社株主に帰属する当期純利益は122億円に。
 ~貸出は順調に増加するも、マイナス金利の影響大
 ~米大統領選挙に端を発した相場変動に対応し資産運用リスクを圧縮

(池田泉州ホールディングス連結)	H27年度	H28年度	(単位:億円)	
			前年比	公表比
1 経常利益	223	206	▲17	▲4
2 税金等調整前当期純利益	219	203	▲16	
3 親会社株主に帰属する当期純利益	164	122	▲42	▲48
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	574	608	34	
5 経費(▲)	452	463	11	
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	121	144	23	▲26
7 コア業務純益	184	91	▲93	▲54
8 国債等債券損益 ②	▲63	53	116	
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	0	21	21	
10 業務純益	121	123	2	▲37
11 臨時損益	69	40	▲29	
12 不良債権処理額(▲) ④	13	▲1	▲14	
13 株式等関係損益	72	51	▲21	
14 その他	10	▲11	▲21	
15 経常利益	190	163	▲27	▲17
16 特別損益	▲3	▲2	1	
17 税引前当期純利益	187	161	▲26	
18 法人税等合計(▲)	42	56	14	
19 当期純利益	144	105	▲39	▲55
20 コア業務粗利益 ①-②	637	555	▲82	
21 与信関連費用 ③+④	13	19	6	▲1

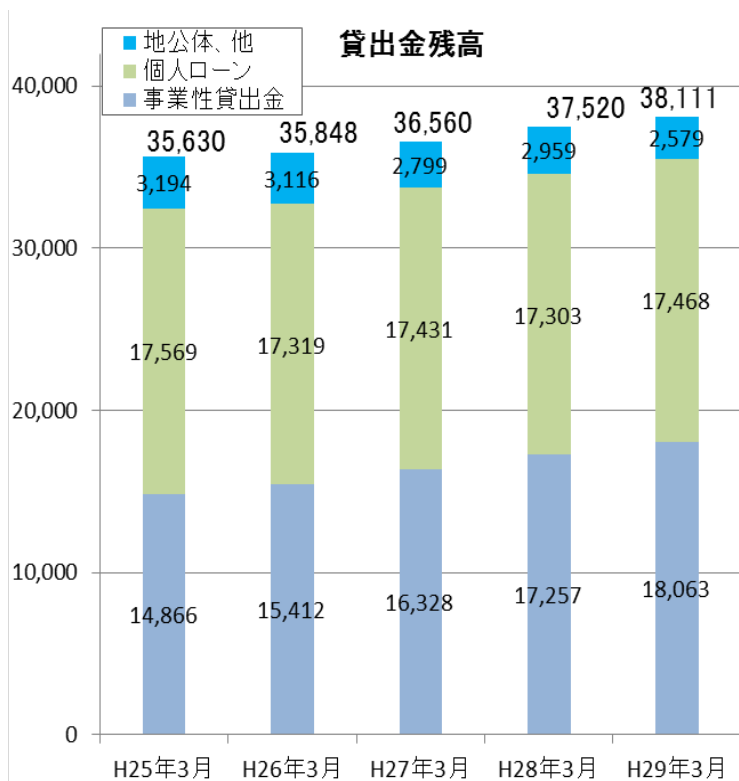


貸出金



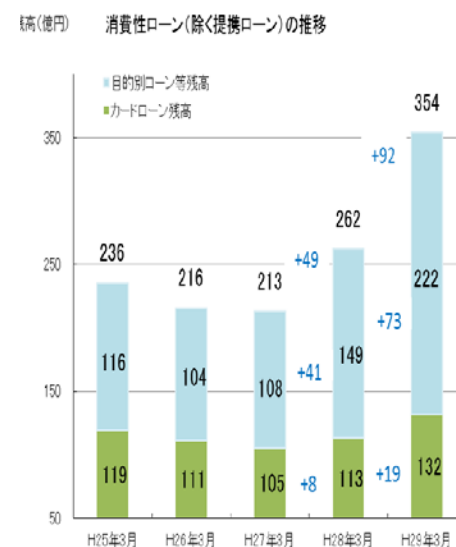
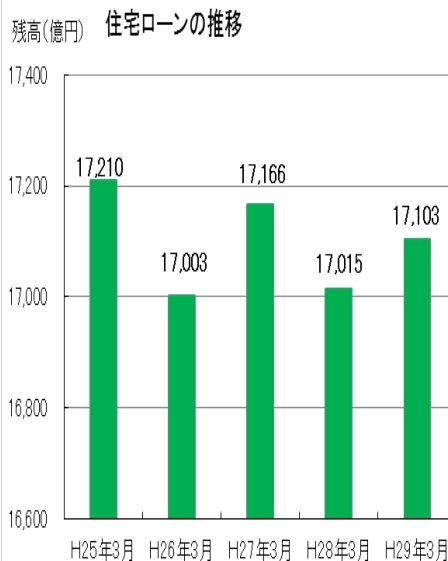
SIHD

- 事業性貸出金残高は806億円増加。大半が地元中小企業向け。
- 住宅ローンは競争激化の中、微増。
- 消費性ローンは目的別ローンを中心に増加。



(単位:億円)

	H28/3末	H29/3末	前年比
貸出金	37,520	38,111	591
事業性貸出金	17,257	18,063	806
大・中堅企業	4,644	4,562	▲ 82
中小企業	12,612	13,500	888
地公体、他	2,959	2,579	▲ 380
個人ローン	17,303	17,468	165
住宅ローン	17,015	17,103	88
其他ローン(消費性ローン)	288	365	77
うち提携ローン	25	10	▲ 15



貸出金（事業性貸出金）



地元の中小企業(と個人)にfocusした貸出構造へ ～ 『貸出は収益ビジネスの入口』

1stステップ

新規取引先の獲得
(大半が既存先
からのご紹介)

2ndステップ

地元地銀の利を生かし
新規融資先に集中的な
複合提案

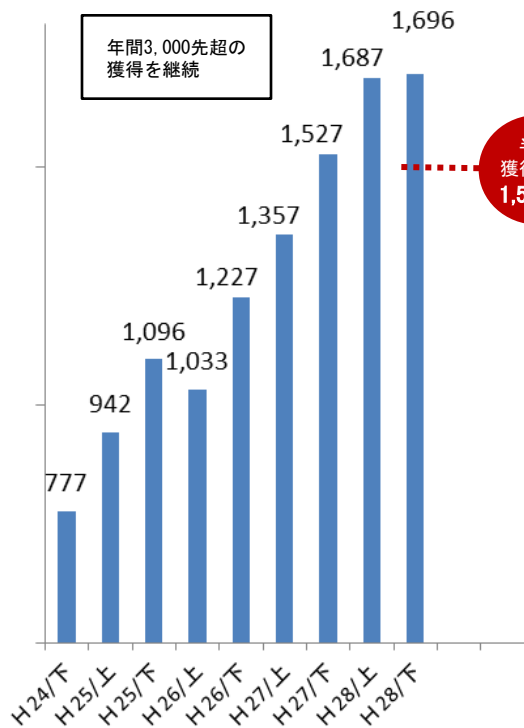
3rdステップ

取引の『幅』を拡げ、
取引『額』を拡大

・地元中小企業向け貸出
先数・残高を飛躍的増強
・オーナー等関連取引拡大

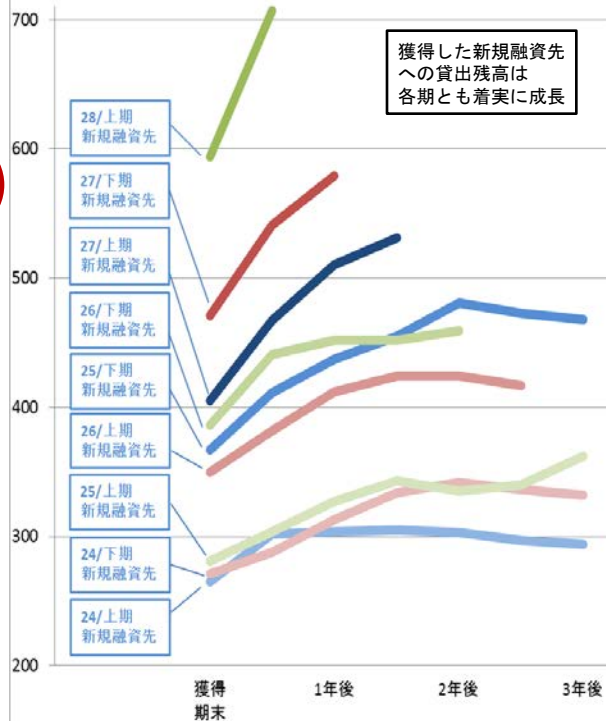
半期毎の新規融資取引先獲得数推移

(単位: 先)



新規融資先の貸出残高推移

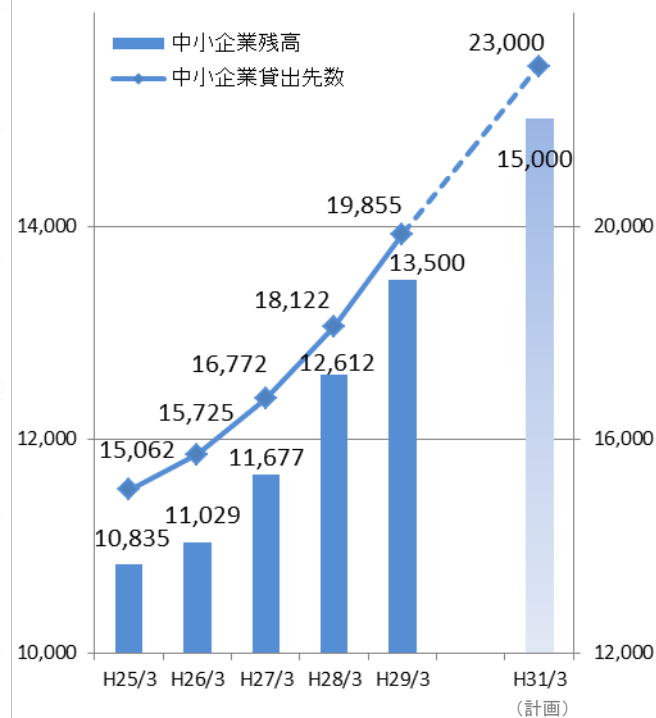
(単位: 億円)



中小企業向け貸出金の残高、先数

(単位: 億円)

(単位: 先)



預金



SIHD

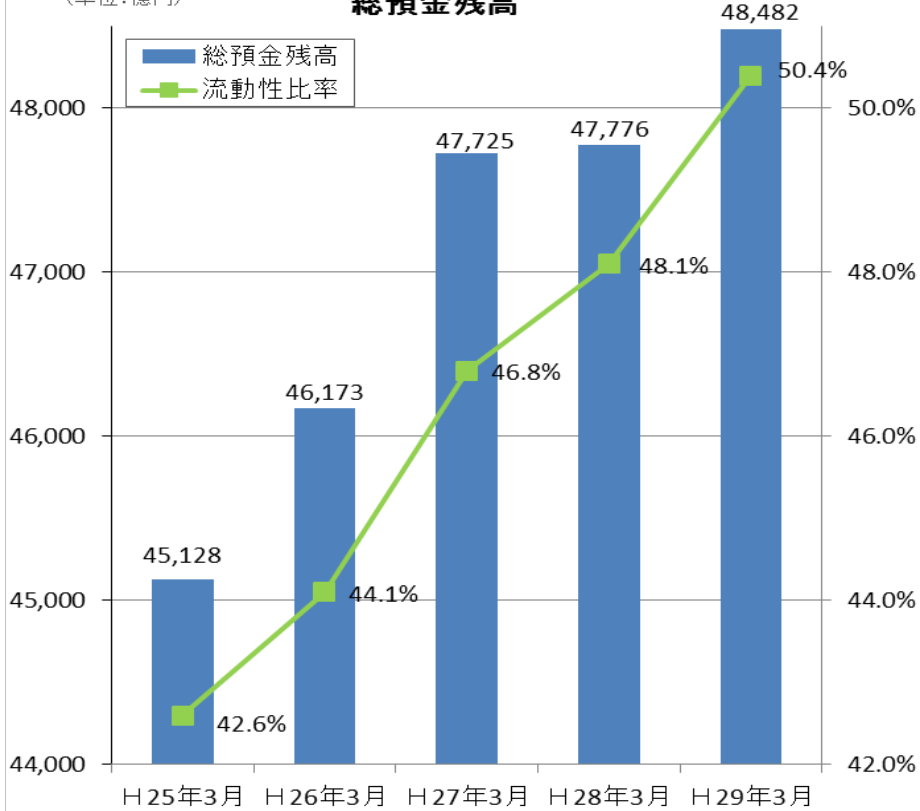
- 預金残高は流動性預金を中心に安定的に増加。流動性比率も上昇続く。
- 池田泉州TT証券を含むグループ全体の個人総預り資産残高も着実に増加。

(単位:億円)

	H28/3末	H29/3末	前年比
総預金	47,776	48,482	706
個人預金	37,267	37,838	571
法人預金	10,509	10,644	135
一般法人	9,115	9,794	679
金融機関	100	156	56
公金	1,292	693	▲ 599

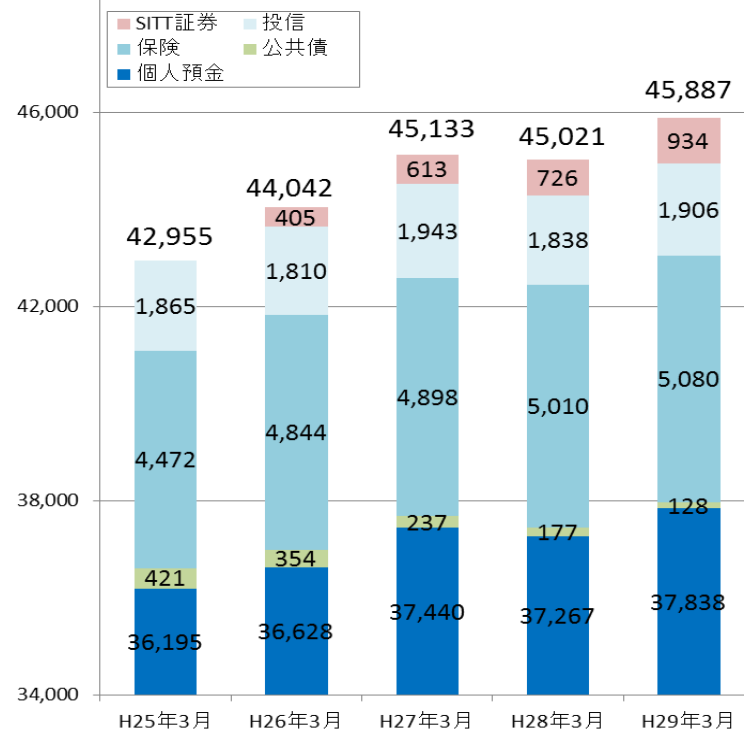
(単位:億円)

総預金残高



(単位:億円)

個人『総』預り資産残高



有価証券



SIHD

(単位:億円)

(単位:億円)

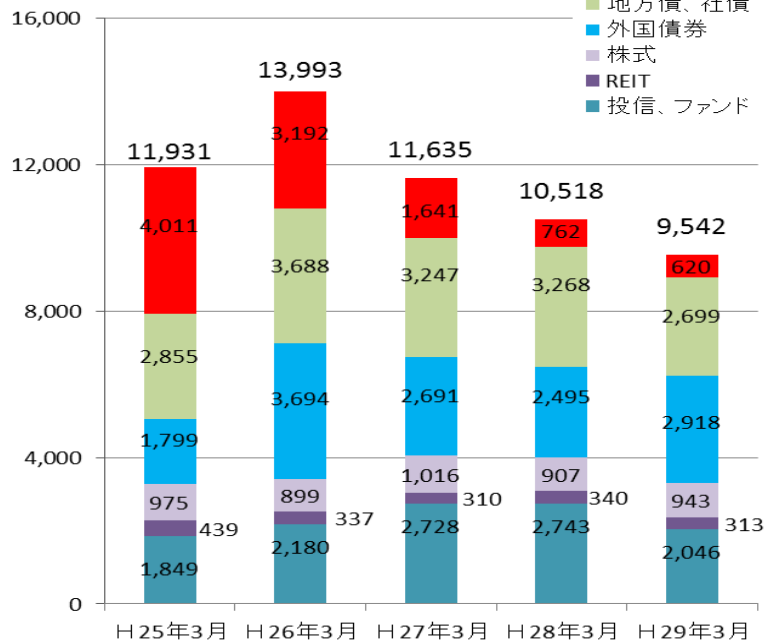
	H28/3末	H29/3末	前年比
有価証券残高	10,518	9,542	▲ 976
債券	4,031	3,319	▲ 712
外国債券	2,495	2,918	423
株式	907	943	36
REIT	340	313	▲ 27
投信・ファンド	2,743	2,046	▲ 697

	H28/3末	H29/3末	前年比
その他有価証券評価損益	287	148	▲ 139
債券	23	7	▲ 16
外国債券	21	▲ 162	▲ 183
うち米国債	18	▲ 138	▲ 156
株式	283	360	77
REIT	35	28	▲ 7
投信・ファンド	▲ 76	▲ 86	▲ 10

(単位:億円)

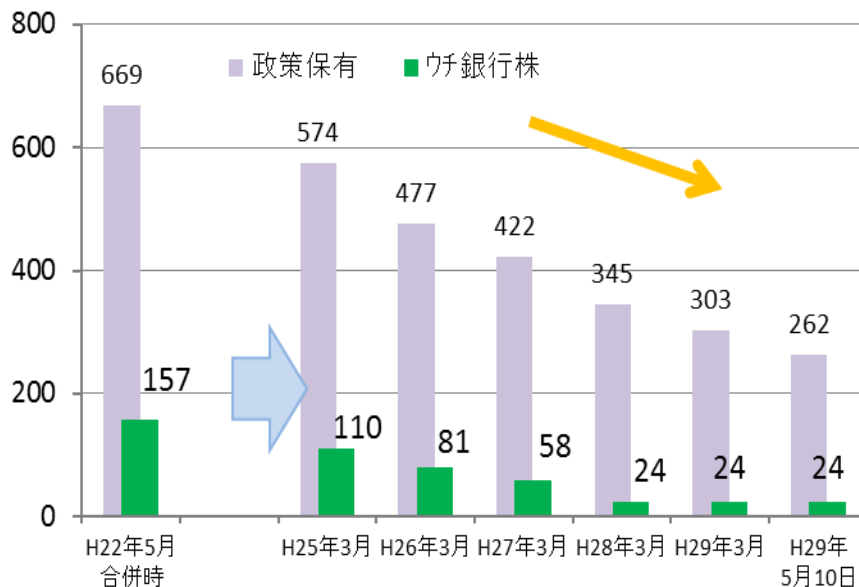
有価証券残高

- 国債
- 地方債、社債
- 外国債券
- 株式
- REIT
- 投信、ファンド



(単位:億円)

政策保有株式(上場)の簿価残高推移



平成29年度の業績予想

- 平成29年度の池田泉州ホールディングスの親会社株主に帰属する当期純利益は前年比12億円減少の110億円を見込む。

(単位：億円)

(池田泉州ホールディングス連結)

	H28年中間期	H28年度	H29年中間期 (予想)		H29年度 (予想)	前年比
			前中間期比			
経常収益	519	1,030	580	61	1,060	30
経常利益	118	206	75	▲43	160	▲46
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	88	122	35	▲53	110	▲12

	H28年9月末	H29年3月末	H29年9月末 (予想)	H30年3月末 (予想)
自己資本比率	10.42%	10.59%	10%程度	11%程度
株主資本ROE	7.66%	5.31%	3%前後	5%前後

【配当金】	H28年中間期	H28年度	H29年度 (予想)	
			H29年中間期 (予想)	
普通株式	7.50	15.00	7.50	15.00
第三種優先株式	35.00	70.00	35.00	70.00
第1回第七種優先株式	15.00	30.00	15.00	30.00

平成29年度の業績予想



- 平成29年度の池田泉州銀行の業績予想は、外国債券の含み損処理と政策株式の売却を同時に行うことから、実質業務純益・業務純益は大幅な減益を予想。
- 当期純利益は前年比5億円マイナスの100億円を見込む。

(池田泉州銀行単体)

(単位：億円)

	H28年中間期	H28年度	H29年中間期 (予想)		H29年度 (予想)	前年比	
				前中間期比			
経常収益	447	879	510	63	900	21	
コア業務純益	68	91	60	▲8	120	29	
国債等債券損益	28	53	▲115	▲143	▲105	▲158	※1
実質業務純益	97	144	▲55	▲152	15	▲129	
業務純益	89	123	▲55	▲144	15	▲108	
臨時損益	10	40	130	120	130	90	
うち株式等関係損益	3	51	140	137	145	94	※1
経常利益	99	163	75	▲24	145	▲18	
法人税等 (▲)	10	56	35	25	45	▲11	
当期 (中間) 純利益	87	105	40	▲47	100	▲5	
与信関連費用	5	19	10	5	20	1	

※1：外国債券の含み損処理と同時に政策株式の売却益を計上

	H28年9月末	H29年3月末	H29年9月末 (予想)	H30年3月末 (予想)
自己資本比率 (単体)	9.74%	9.77%	9%前半	10%前半
自己資本比率 (連結)	10.35%	10.48%	9%後半	10%後半

(参考) 銀行決算の仕組み

業務粗利益

資金運用収益 565億円
貸出金・有価証券運用利息収入

資金調達費用 76億円
各種預金や社債等の支払利息

資金利益 489億円
資金運用収益 - 資金調達費用

役務取引等収益 137億円
投資信託販売手数料、振込手数料・ATM手数料等による収入

役務取引等費用 88億円
保証料や団体信用生命保険料など

役務取引等利益 49億円
役務取引等収益 - 役務取引等費用

その他業務収益 107億円
国債等の債券売却益や外国為替の売買益など

その他業務費用 38億円
国債等の債券売却損など

その他業務利益 68億円
その他業務収益 - その他業務費用

実質業務純益・コア業務純益・業務純益

業務粗利益 608億円
資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益

経費 463億円
人件費・物件費・税金
(退職金などの臨時費用は除く)

実質業務純益 144億円
業務粗利益 - 経費

実質業務純益 144億円
業務粗利益 - 経費

国債等債券損益 53億円
売却益 + 償還益 - 売却損 - 償還損 - 償却

コア業務純益 91億円
実質業務純益 - 国債等債券損益

実質業務純益 144億円
業務粗利益 - 経費

一般貸倒引当金繰入額 21億円

業務純益 123億円
実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

経常利益

業務純益 123億円
実質業務純益
- 一般貸倒引当金繰入額

臨時収益 68億円
株式等売却益など

経常利益 163億円
業務純益 + 臨時収益 - 臨時費用

臨時費用 27億円
不良債権処理・株式等売却損・退職金など

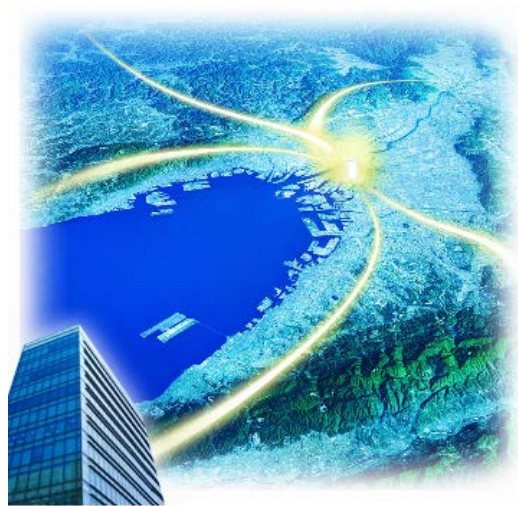
当期純利益

経常利益 163億円
業務純益 + 臨時収益 - 臨時費用

特別損益 △2億円
固定資産減損損失など

当期純利益 105億円
経常利益 + 特別損益 - 法人税等合計

法人税等合計 56億円
法人税、住民税及び事業税 + 法人税調整額



地域からのご支持 *No.1* を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。